

ENVIRONMENT 環境

地球温暖化防止への取り組み

2018年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2018年度の排出した温室効果ガスの総量は、約5万7,000トンと前年度から20%減少しました。これは2018年9月の台風被害で、工場(大阪事業所)での生産が一時中断したことが主な要因です。但し、売上高(単独)を分母とする原単位では、前年度よりも0.08ポイント改善し、0.98と初めて1.00を下回りました。



【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

		(単位: t-CO ₂)					
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比	
大阪	4,511	4,324	4,630	4,489	3,347	75%	
製造 敦賀	24,607	24,097	24,495	24,419	19,265	79%	
山口	19,261	19,994	21,013	21,605	16,651	77%	
3製造拠点合計	48,379	48,415	50,138	50,513	39,263	78%	
物流	18,100	16,732	18,112	18,017	15,451	86%	
営業	1,373	1,381	1,263	1,212	1,187	98%	
本社	1,454	1,392	1,398	1,394	1,088	78%	
合計	84,168	67,920	70,911	71,136	56,989	80%	

温室効果ガスの算出方法について

- 電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- 集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- 「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

(単位: 百万円)					
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高(単独)	63,834	61,799	66,511	66,977	58,246

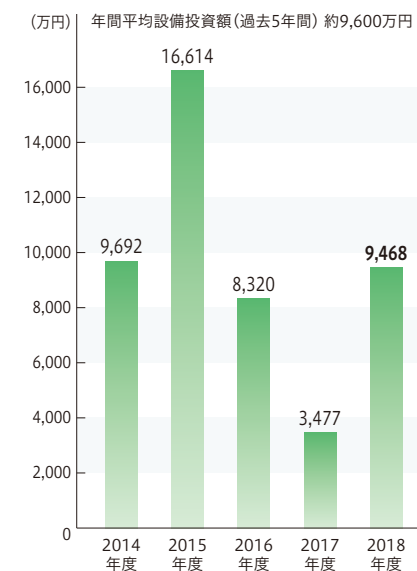
【エネルギーの使用に係る原単位】

(単位: 百万円)					
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.32	1.10	1.07	1.06	0.98

省エネルギーのための設備投資

当社では、限りある資源を効率よく利用してこうと、毎年省エネルギーのための設備投資を行っています。2018年度は10件、約9,500万円の設備投資を実施し、これにより過去5年間における設備投資額の平均は約9,600万円となりました。なお、2019年度は3件、約2,200万円の設備投資を計画しています。

省エネ設備投資額の推移



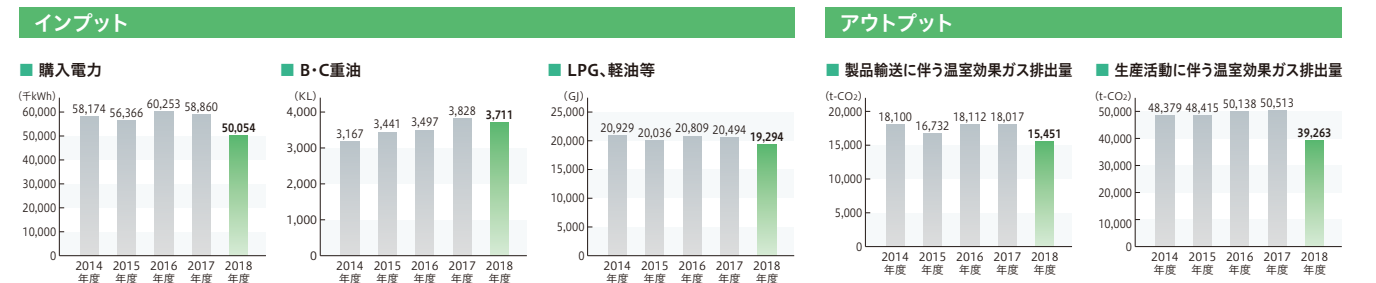
【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容	事業所	設備投資の内容
2017年度			
大阪	コンプレッサーの更新	山口	1, 2号幅広コンプレッサーの更新
敦賀	建材工場建屋内水銀灯のLED化	山口	4P、幅広3号コンプレッサーの更新
山口	基材4変電室の負荷統合	山口	事業所内LED化の継続
山口	建材工場建屋内水銀灯のLED化		
山口	PB工場建屋内水銀灯のLED化		
山口	新物流倉庫のLED化		
2018年度			
敦賀	貼りラインコンプレッサーの更新		
敦賀	塗装ラインコンプレッサーの更新		
山口	建材工場照明(水銀灯)のLED化		
山口	1号150kWコンプレッサー更新		
山口	事業所内蛍光灯のLED化		
山口	3号150kWコンプレッサー更新		
山口	基材2, 3変電室負荷統合		
山口	事業所内水銀灯のLED化		
山口	基材2変電室変圧器更新		
山口	建材2変電室変圧器更新		



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2018年度 環境会計

(単位: 百万円)			
分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	125	9
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	91	350
	資源循環 歩留改善による資源利用効率の向上 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	197	125
小計		413	484
上・下流域活動	グリーン調達(CoC認証材の調達など) サプライヤーの環境管理活動支援 環境に配慮した製品の提供 省資源型製品梱包材及びリターナブル梱包材の利用	22	1
小計		22	1
合計		570	485

● 集計範囲: 大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
● 2018年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています。
● 環境保全コストは570百万円、経済効果は485百万円でした。
● 参考にしたガイドライン: 環境会計ガイドライン2005(環境省)
● 対象期間: 2018年4月1日～2019年3月31日まで
● 集計方法: 参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み

